

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	住田町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,679,772	4,834,919	実質収支比率	2.1	4.2
						首都	×	歳出総額	4,591,087	4,693,186	経常収支比率	90.5	90.4
						近畿	×	歳入歳出差引	88,685	141,733	(※1)	(93.1)	(93.9)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	23,750	12,186	標準財政規模	3,126,693	3,120,591
人口	平成27年国調(人)	5,720	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	64,935	129,547	財政力指数	0.19	0.19	
	平成22年国調(人)	6,190			山振	○	単年度収支	-64,612	-117,237	公債費負担比率	19.2	18.5	
	増減率(%)	-7.6			低開発	×	積立金	101,293	419	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	5,384	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	5,278		第1次	563	631	指数表選定	○	実質単年度収支	36,681	-116,818	実質公債費比率	8.6
	平31.01.01(人)	5,515	第2次	19.8	22.5			基準財政収入額	565,856	533,701	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	5,422		947	889			基準財政需要額	2,903,380	2,867,844			
	増減率(%)	-2.4	第3次	33.3	31.7			標準税収入額等	704,004	668,586			
うち日本人(%)	-2.7	1,338		1,282			経常経費充当一般財源等	2,833,429	2,854,988				
面積(km ²)	334.84		47.0	45.8			歳入一般財源等	3,673,512	3,803,351				
人口密度(人/km ²)	17												
世帯数(世帯)	2,117												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,025,124	6,362,747		
	市区町村長	1	6,750		一般職員	99	286,110	2,890	うち公的資金	5,700,362	5,967,896		
	副市区町村長	1	5,560		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,839	7,470		
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	11	33,814	3,074	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,580		教育公務員	3	10,350	3,450	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,070		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,429,574	2,328,281		
	議会議員	10	1,960		合計	102	296,460	2,906	減債基金	887,904	1,057,113		
					ラスパイレズ指数				94.1	その他特定目的基金	1,019,499	912,412	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(8) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)							
		(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(7) 下水道事業特別会計		(9) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)							
		(4) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(10) 気仙広域連合(一般会計)							
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(11) 気仙広域連合(特別会計)							
						(12) 大船渡地区消防組合							
						(13) 大船渡地区環境衛生組合							
						(14) 岩手沿岸南部広域環境組合							
						(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	515,831	11.0	515,831	17.0	普通税	515,831	100.0	-	
地方譲与税	56,876	1.2	56,876	1.9	法定普通税	515,831	100.0	-	
利子割交付金	270	0.0	270	0.0	市町村民税	193,905	37.6	-	
配当割交付金	899	0.0	899	0.0	個人均等割	8,682	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	392	0.0	392	0.0	所得割	159,426	30.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,226	2.2	-	
地方消費税交付金	92,230	2.0	92,230	3.0	法人税割	14,571	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	264,195	51.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	259,284	50.3	-	
自動車取得税交付金	3,925	0.1	3,925	0.1	軽自動車税	17,035	3.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	38,227	7.4	-	
自動車税環境性能割交付金	963	0.0	963	0.0	鉱産税	2,469	0.5	-	
地方特例交付金等	11,118	0.2	11,118	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,655	0.0	1,655	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	502	0.0	502	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	140	0.0	140	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	8,821	0.2	8,821	0.3	入湯税	-	-	-	
地方交付税	2,522,035	53.9	2,334,967	76.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,334,967	49.9	2,334,967	76.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	184,140	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,928	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,204,539	68.5	3,017,471	99.2	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	795	0.0	795	0.0	合計	515,831	100.0	-	
分担金・負担金	8,239	0.2	-	-					
使用料	91,642	2.0	1,677	0.1					
手数料	2,643	0.1	-	-					
国庫支出金	276,197	5.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	231,529	4.9	-	-					
財産収入	62,678	1.3	18,201	0.6					
寄附金	26,485	0.6	-	-					
繰入金	192,065	4.1	-	-					
繰越金	141,733	3.0	-	-					
諸収入	99,405	2.1	4,457	0.1					
地方債	341,822	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	87,722	1.9	-	-					
歳入合計	4,679,772	100.0	3,042,601	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.5	96.5
現・計	99.7	99.8
市町村民税	99.5	99.6
純固定資産税	93.8	93.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	470,530	実質収支	49,082
簡易水道	96,755	再差引収支	38,333
下水道	43,720	加入世帯数(世帯)	791
上水道	-	被保険者数(人)	1,201
工業用水道	-	被保険者1人当り	94
国民健康保険	77,782	保険税(料)収入額	94
その他	252,273	国庫支出金	-
		保険給付費	395

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,437	1.6	-	71,437	-
総務費	919,727	20.0	20,966	752,802	-
民生費	1,022,751	22.3	2,976	679,391	-
衛生費	340,206	7.4	13,301	316,672	-
労働費	629	0.0	-	629	-
農林水産業費	277,982	6.1	40,473	211,556	-
商工費	69,202	1.5	2,484	50,208	-
土木費	376,682	8.2	201,329	175,254	-
消防費	283,028	6.2	32,288	217,409	-
教育費	491,678	10.7	59,642	382,277	-
災害復旧費	29,717	0.6	-	21,217	-
公債費	708,048	15.4	-	705,975	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,591,087	100.0	373,459	3,584,827	-

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,050,336	44.7	1,755,193	1,644,056	52.5
人件費	913,183	19.9	876,572	805,593	25.7
うち職員給	529,288	11.5	520,853	-	-
扶助費	429,105	9.3	172,646	132,488	4.2
公債費	708,048	15.4	705,975	705,975	22.6
元利償還金	708,048	15.4	705,975	705,975	22.6
うち元金	679,445	14.8	677,372	677,372	21.6
うち利子	28,603	0.6	28,603	28,603	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,137,575	46.6	1,683,835	1,189,373	38.0
物件費	744,626	16.2	555,954	378,732	12.1
維持補修費	85,230	1.9	49,153	20,911	0.7
補助費等	594,123	12.9	451,661	380,305	12.1
うち一部事務組合負担金	336,370	7.3	299,302	299,302	9.6
繰出金	470,530	10.2	420,171	409,425	13.1
積立金	231,236	5.0	199,066	-	-
投資・出資金・貸付金	11,830	0.3	7,830	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	403,176	8.8	145,799	-	-
うち人件費	37,949	0.8	37,949	-	-
普通建設事業費	373,459	8.1	124,582	-	-
うち補助	190,742	4.2	38,684	-	-
うち単独	159,901	3.5	85,853	-	-
災害復旧事業費	29,717	0.6	21,217	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,591,087	100.0	3,584,827	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。